

土木学会 100 周年記念出版 「インフラ・まちづくりとシビルNPO—補完から主役の一人へ—」の内容紹介と購入の方法

1. シビルNPO と言う言葉

本書では、タイトルを初め各所で「シビルNPO」あるいは「シビル系NPO」という言葉を用いている。勿論、このシビルは土木工学の civil engineering のシビルを意識しているが、狭く「土木」を捉えるのではなく、広く英語の原義である「人間社会の」(of human society : of persons living together)、あるいは「市民社会の」の意味を含むものとして用いている。

2. 本書の構成

- **第1章**では土木分野に限らない社会一般の新しい公共や共助社会づくりの概念・社会システムに基づく社会的課題解決の潮流・動向を示す。
本書では、一部に誤解されているような「NPO 活動は無償のボランティア」ということでなく、有償あるいは収益事業を大いに担うとの考えのもと、各章節で記述を進めているが、先ずこの章でソーシャルビジネスやそれを主として担う事業型 NPO について記述している。
- **第2章**では、第1章で示した動向の土木分野における位置付けを示すとともに、全般的な動向を活動分野別及び活動形態別に概観している。併せて、土木分野における有償・収益事業の実態や考え方を示している。さらに、東北大震災からの復興に向けての役割および眼を海外に転じてその動向についても記す。
- **第3章**では活動分野別に見た様々な領域における具体の展開事例を示す。
実施主体としては必ずしも NPO 法人に限らず、広くこの社会システムを担う地域・市民団体、社会的企業や協同組合などのいわゆるサードセクター全般も対象としている。これは、現状において土木分野で必ずしも十分な展開が為されていないが、今後大きな可能性を持つものとして各領域を提示したいとの考えによる。
何はともあれ、我々の世界でどのようなことになっているかの情報を得たいとお考えの読者におかれては、この章からスタートしていただくのが良いと考える。
- **第4章**では、本書出版のベーシックな動機でもあり、中間支援組織設立の動機となっている土木分野の NPO 法人の発展に向けて、実務的に見た活動の実態と、それを踏まえて設立した中間支援組織、シビルNPO 連携プラットフォーム (CNCP) の概要について記している。併せて、今後のシビルNPO の発展に向けての種々の情報・示唆や特にマネジメント面での改善に関する提言を記している。
- **最後の第5章**では、この分野における今後の展望について下記の有識者5氏に土木学会にお集まりいただいて開催した座談会の結果を取り纏めたものである。
奥野信宏氏(中京大学総合政策学部教授、国土政策検討委員会委員長)、世古一穂氏(NPO 法人 NPO 研修・情報センター代表理事)、本川祐治郎氏(富山県氷見市長)、松田曜子氏(関西学院大学特任准教授、NPO 法人レスキューストックヤード理事)、山本卓朗氏(土木学会 99 代会長、NPO 法人シビルNPO 連携プラットフォーム代表理事)
なお、世古一穂さんにはコーディネーターをお願いしている。

3. 本書における分野分類

第3章では各分野の展開事例を紹介しているが、提示にあたっての分類は、下表に示すものとした。

表 本書における分野分類と記述対象・内容

大分類	小分類	記述対象・内容	記述箇所
交通分野	施設の維持管理	道路の構造物、特に地方自治体の橋梁の維持管理	3.1
	施設の運営	コミュニティバスやペロタクシー	3.7(1)
	交通計画	路面電車計画や政策提言	3.7(1)
河川分野		治水、砂防/災害復旧、河川環境、多自然川づくり	3.2
まちづくり		中心市街地活性化、観光振興、地域活性化	3.3
防災・減災		特に対象を特定しない災害一般。ただし地震災害を多く意識。	3.4
環境	水環境と水循環	全国水環境交流会、雨水浸透施設普及	3.5(2)
	湖沼・干潟	湖沼の環境保全・再生や干潟の保全	3.5(3)
	森や林	森の防潮堤、森林保全、沙漠緑化、校庭芝生化	3.5(4)
	資源循環	建設副産物等のリサイクル	3.5(5)
その他 国内	エネルギー	小水力発電	3.7(2)
	上下水	上下水道事業全般(小規模事業は結果的に無し)	3.7(3)
国際分野		日本から海外への国際協力展開、海外からの受け入れ状況	3.6

「水」に係る分野は多方面にわたるが、河川分野(3.2)、環境分野(3.5)、それに上下水事業(3.7)の各所に分散して記述している。また、「まちづくり」もいわば総合課題であり、着目する切りで、交通まちづくり、川・まちづくり、環境まちづくりなどがある。これら個別テーマに着目したまちづくりはそれぞれの個所で記述している。

なお、先に示したように第3章の事例紹介においては、以下の基本姿勢としている。

- ① 必ずしもNPO法人に限らず、新しい公共や共助社会を担う多様な主体の活動事例を対象とする。
- ② 且つ、その中で実際の土木技術者の係りの程度がどの程度であるかも厳しくは問うていない。すなわち今後の可能性も含めて拾っている。

4. 本書の購入方法

土木学会発行図書は一般市場ルートとしては、若干特異な販売形態となっている。即ち、「発売所」というものがあり、専ら丸善出版(株)が担っている。一般書店はこの取次ぎを経由するが、丸善自体が余程の事が無い限り、販売促進に励むことは無いように受け取っている。丸善自体が自社の書店にどの程度並べるのか、最近チェックした限りでは見当たらなかった(日本橋店)。と言うことで、一般書店では求めにくく、土木学会にFAXやメール等で申込むことになる。その方法は学会ホームページや土木学会誌に掲載されている。(HPではトップページ左下の「刊行物・試験器販売」から入る。ここでは「お買い物かご」の表示もある。)この場合、学会員は会員特別価格で税込1,950円となる。

なお、CNCPの理事をはじめ会員には本書の著者が少なくないが、著者を通じて購入を申し込めば特別価格1,700円(税込、送料学会負担)となり、非常に有利となる。